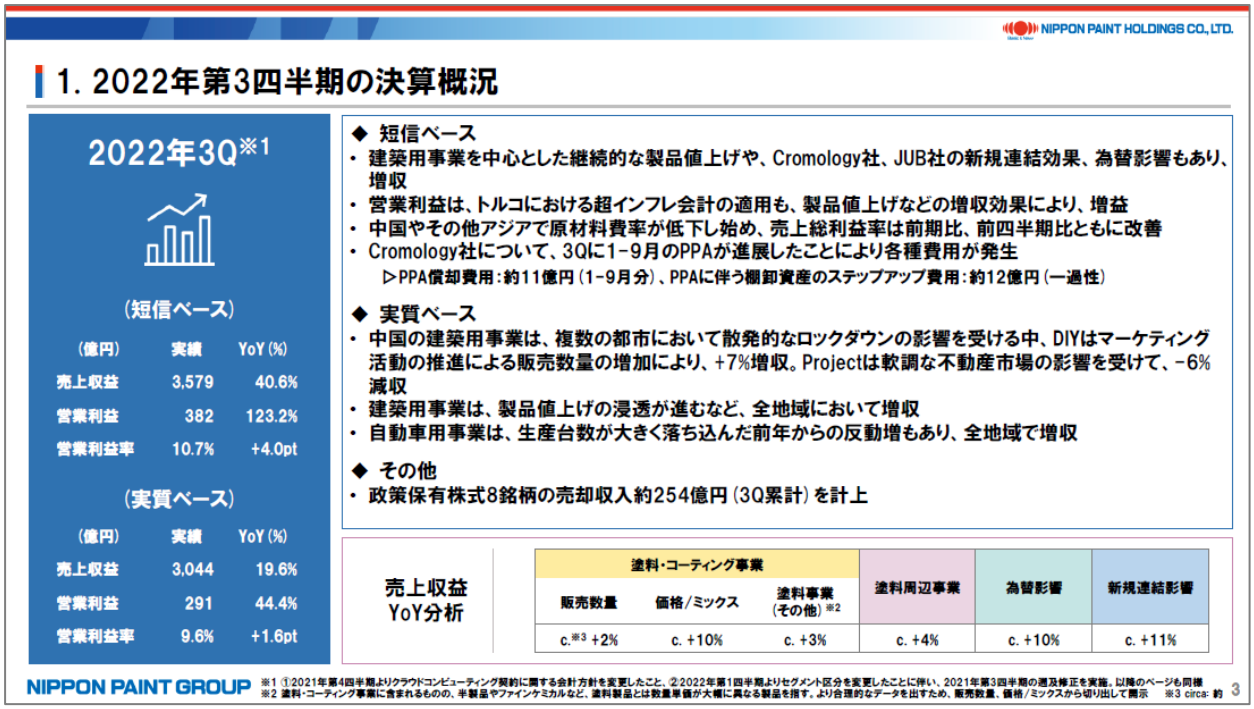
2022 年 11 月 14 日

2022 年 12 月期 第 3 四半期決算 カンファレンスコール 説明要旨

皆様こんにちは。日本ペイントホールディングス共同社長の若月です。

本日はご多忙の中、ご参集いただきまして、誠にありがとうございます。

これより、2022 年度第 3 四半期決算の概要について、ご説明いたします。



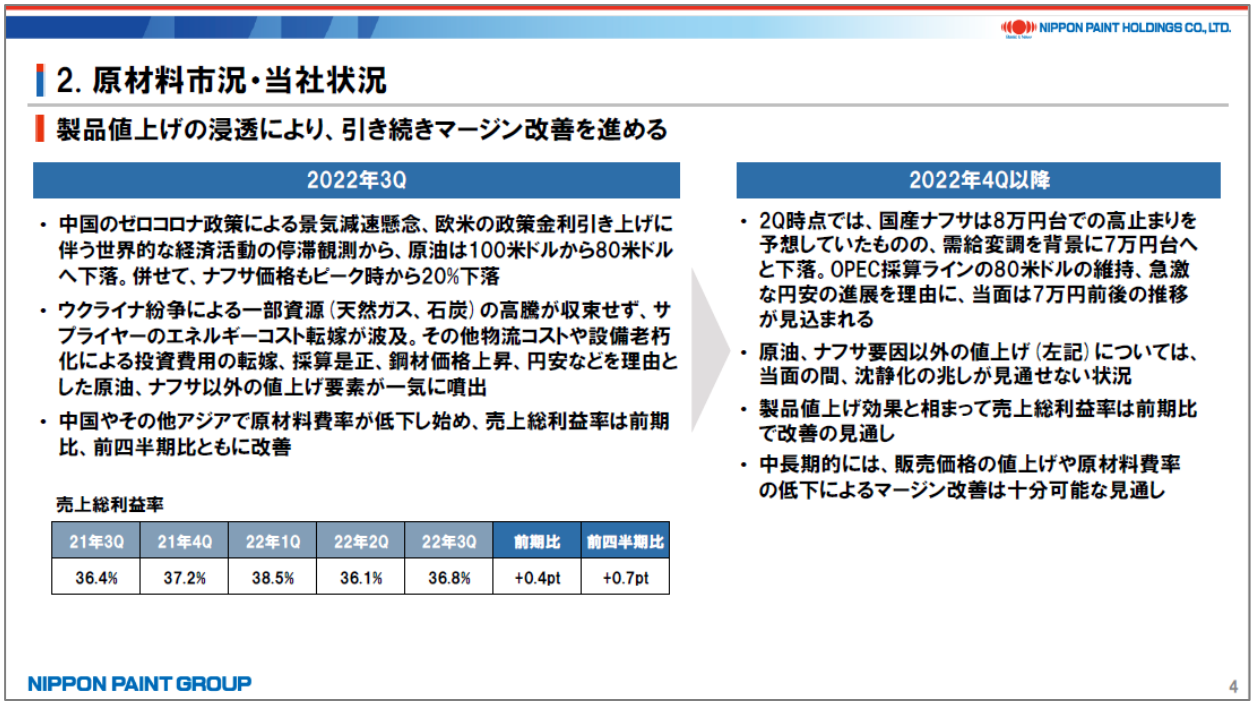
まずは、第 3 四半期の決算概況です。

短信ベースでは、売上収益は前年同期比 40%増の 3,579 億円となり、第 2 四半期に続いて大幅な増収、営業利益も前年同期比 123%増の 382 億円と大幅な増益となり、四半期ベースではいずれも過去最高を記録しました。

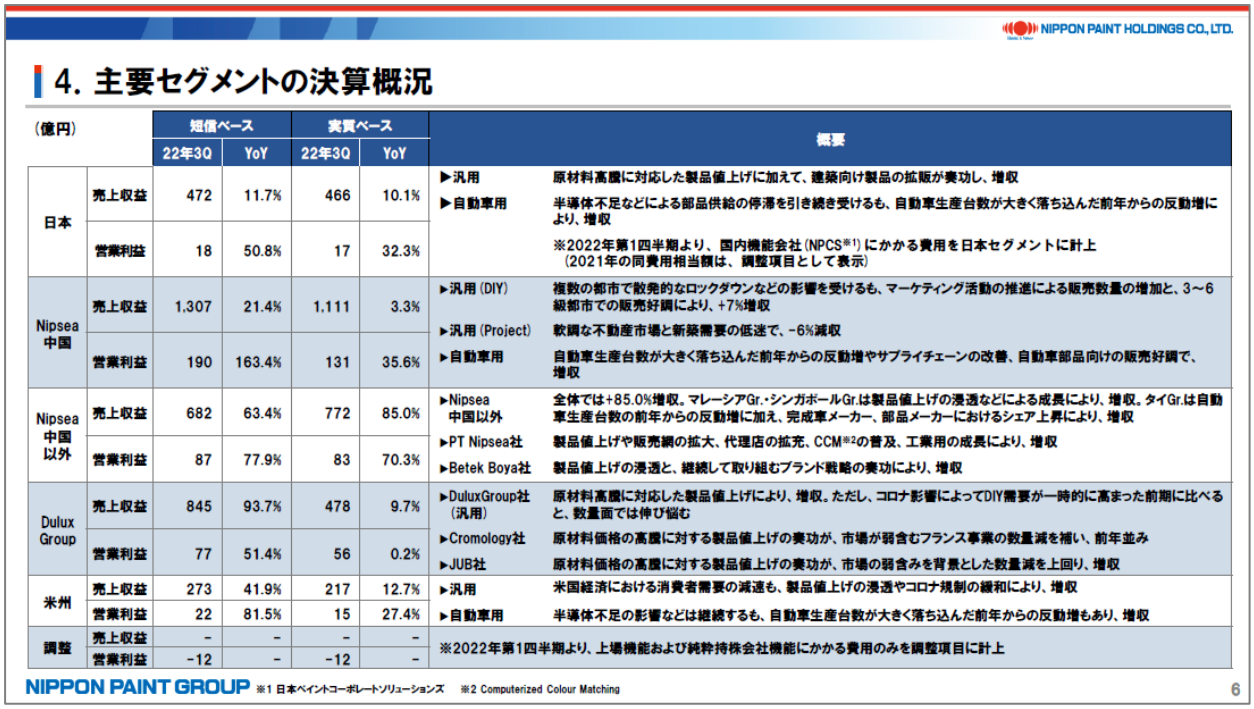
売上収益のプラス要因は説明資料の下段にある通り、販売数量、価格/ミックス、塗料周辺事業、為替影響、新規連結影響などが全てプラスに作用しました。一方、営業利益では、製品値上げの浸透や前年第 3 四半期から原材料価格が大幅上昇した影響の緩和に伴い、売上総利益率が改善してきたことに加え、前期は中国において引当金を計上した一方、今期は中国において補助金を計上したなどの要因もあったため、前年同期比で大幅増益となっています。Cromology 社の PPA（Purchase Price Allocation）については、後ほどご説明いたします。

新規連結影響や為替影響、一過性費用などを除いた実質ベースでも、19.6%の増収、44.4%の増益となっており、前四半期に続いて各地で改善傾向を示すことができました。建築用や工業用ともに前年同期比での改善や成長が見られたほか、中国 DIY の成長率も現地通貨ベースで+7%とまずまずの結果でしたが、後ほどご説明する通り、第 4 四半期において厳しい状況が予想されるため、手放しでは喜べない状況です。

なお、P/L 項目ではないですが、1-9 月において政策保有株式 8 銘柄を売却し、254 億円を現金化しています。



原材料市況については、原油価格が値下がりするなど、中国やアジアで少し落ち着いた反面、エネルギー価格の高騰や物流面などは引き続き厳しい状況です。ただし、総じて見れば、価格転嫁の進展もあり、売上総利益率は前四半期、前年同期比ともに改善することができました。



NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

4. 主要セグメントの決算概況

（億円）		短信ベース		実質ベース		概要	
		22年3Q	YoY	22年3Q	YoY		
日本	売上収益	472	11.7%	466	10.1%	▶汎用	原材料高騰に対応した製品値上げに加えて、建築向け製品の拡販が奏功し、増収
						▶自動車用	半導体不足などによる部品供給の停滞を引き続き受けるも、自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増により、増収
	営業利益	18	50.8%	17	32.3%		※2022年第1四半期より、国内機能会社（NPCS※1）にかかる費用を日本セグメントに計上（2021年の同費用相当額は、調整項目として表示）
Nipsea 中国	売上収益	1,307	21.4%	1,111	3.3%	▶汎用（DIY）	複数の都市で散発的なロックダウンなどの影響を受けるも、マーケティング活動の推進による販売数量の増加と、3～6級都市での販売好調により、+7%増収
						▶汎用（Project）	軟調な不動産市場と新築需要の低迷で、-6%減収
	営業利益	190	163.4%	131	35.6%	▶自動車用	自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増やサプライチェーンの改善、自動車部品向けの販売好調で、増収
Nipsea 中国以外	売上収益	682	63.4%	772	85.0%	▶Nipsea 中国以外	全体では+85.0%増収。マレーシアGr.・シンガポールGr.は製品値上げの浸透などによる成長により、増収。タイGr.は自動車生産台数の前年からの反動増に加え、完成車メーカー、部品メーカーにおけるシェア上昇により、増収
						▶PT Nipsea社	製品値上げや販売網の拡大、代理店の拡充、CCM※2の普及、工業用の成長により、増収
	営業利益	87	77.9%	83	70.3%	▶Betek Boya社	製品値上げの浸透と、継続して取り組むブランド戦略の奏功により、増収
Dulux Group	売上収益	845	93.7%	478	9.7%	▶DuluxGroup社（汎用）	原材料高騰に対応した製品値上げにより、増収。ただし、コロナ影響によってDIY需要が一時的に高まった前期に比べると、数量面では伸び悩む
						▶Cromology社	原材料価格の高騰に対する製品値上げの奏功が、市場が弱含むフランス事業の数量減を補い、前年並み
	営業利益	77	51.4%	56	0.2%	▶JUB社	原材料価格の高騰に対する製品値上げの奏功が、市場の弱含みを背景とした数量減を上回り、増収
米州	売上収益	273	41.9%	217	12.7%	▶汎用	米国経済における消費者需要の減速も、製品値上げの浸透やコロナ規制の緩和により、増収
	営業利益	22	81.5%	15	27.4%	▶自動車用	半導体不足の影響などは継続するも、自動車生産台数が大きく落ち込んだ前年からの反動増もあり、増収
調整	売上収益	-	-	-	-	※2022年第1四半期より、上場機能および純粋持株会社機能にかかる費用のみを調整項目に計上	
	営業利益	-12	-	-12	-		

NIPPON PAINT GROUP ※1 日本ペイントコーポレートソリューションズ ※2 Computerized Colour Matching 6

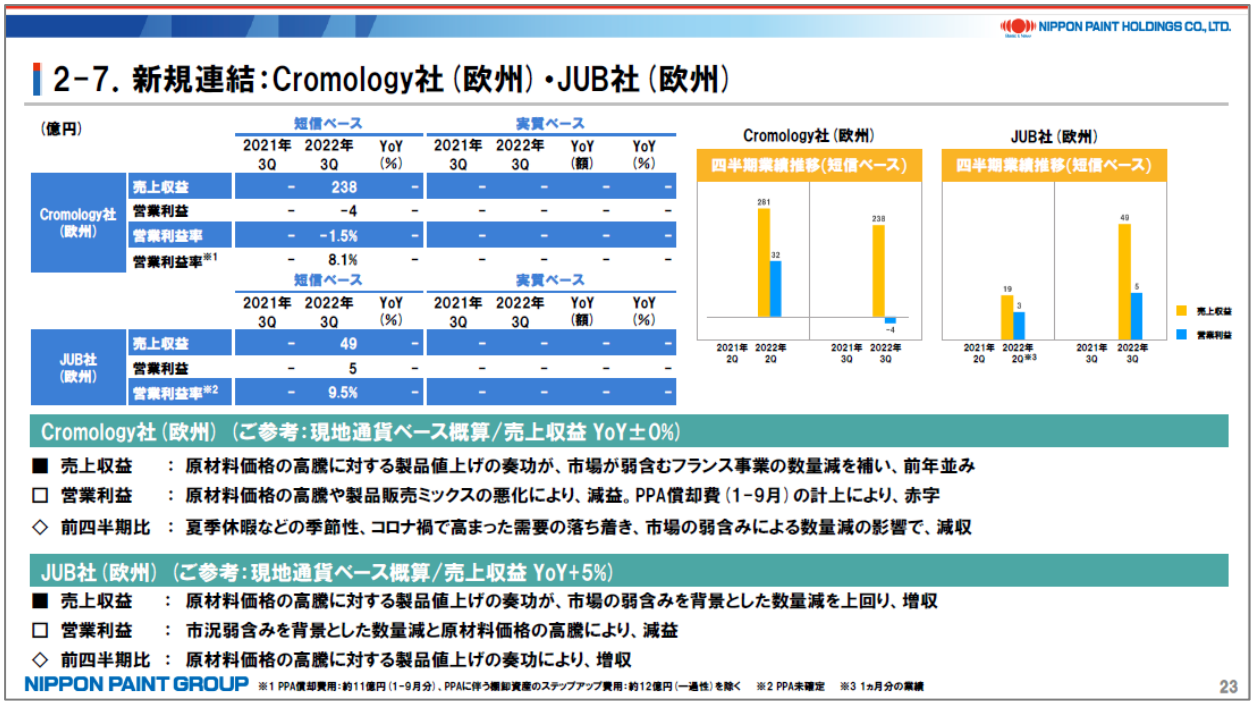
主要セグメントについての決算概況をご説明いたします。詳細は説明資料 P13 以降の補足資料でご確認ください。

日本セグメントの営業利益 18 億円は、日本ペイントコーポレートソリューションズ（NPCS）にかかる費用控除後のため、前年同期と同じ前提で比較すれば、約 13 億円の追加配賦を戻して約 31 億円となり、同一の条件下では前年同期の 12 億円と比べて 150%以上の増益となります。ただし、9 月に発生した台風の影響や自動車メーカーにおける生産回復の遅れなどもあり、前四半期比では若干減益となっており、依然として回復途上となります。

中国は実質ベースでは 3.3%の増収ですが、全体の 8 割を占める汎用が+3.3%、自動車用は＋17.8%、工業用は-16.9%という色合いです。詳細は説明資料 P19 ご確認ください。

Nipsea 中国以外においては、インドネシア、トルコを含めて各地で好調でした。為替が円高に振れているトルコだけは、実質ベースよりも短信ベースの方が少額となっています。インドネシアも実質ベースで+37.7%と好調でしたが、製品値上げ前の駆け込み需要があったため、景況感と併せて第 4 四半期は厳しい想定です。

DuluxGroup 社のオセアニアは引き続き非常に安定しており、成長のほとんどが製品値上げの効果によるものです。Cromology 社については製品値上げが数量減を補い、前年同期並みとなる一方、JUB 社は製品値上げの効果が数量減を上回り、前年同期比+5%となりました。いずれも前年は連結対象ではないため、参考値として取り扱いください。

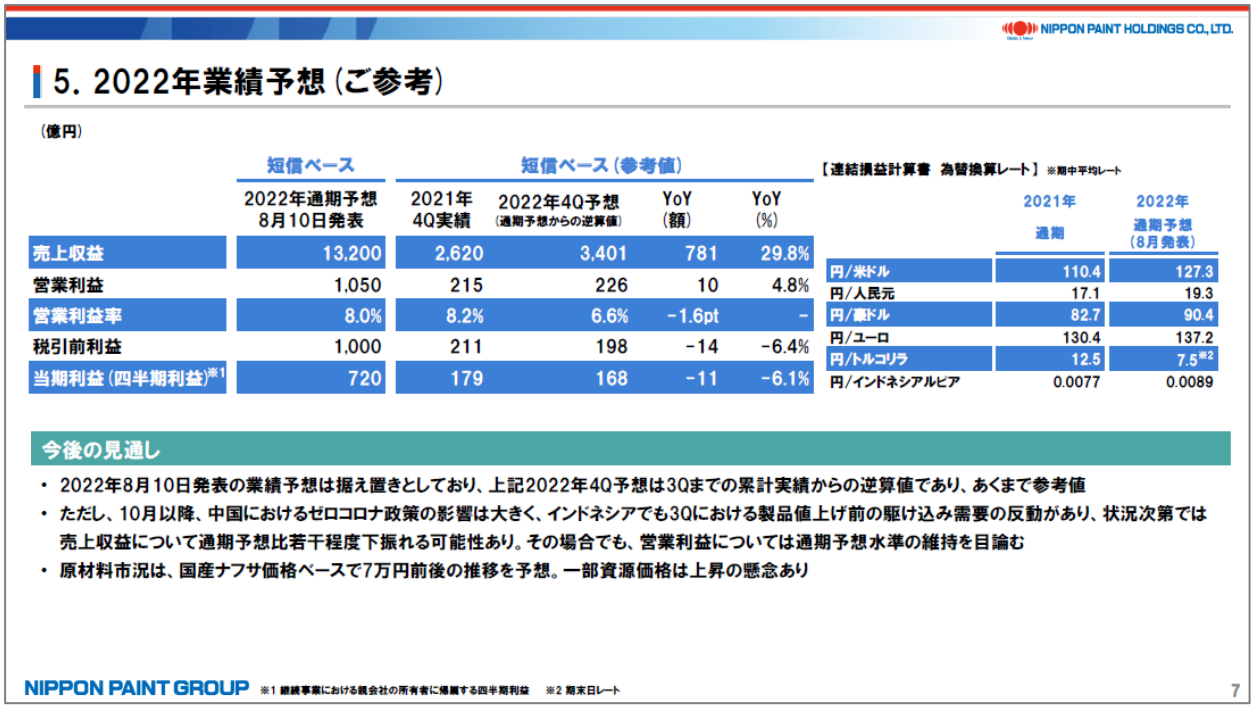


説明資料 P23 をご覧いただき、Cromology 社の短信ベースにおける営業利益-4 億円についてご説明いたします。Cromology 社の買収完了後、PPA を実施してきましたが、まだ全てではないものの、今回概要が固まったため、第 3 四半期に費用を計上しています。

まず、（1）在庫等のステップアップ（再評価）にかかる一過性費用が約 12 億円となります。次に、（2）無形資産の償却にかかる費用として、今後も償却期間は発生するものの、第 1 四半期、第 2 四半期ともに計上していなかったため、今回 3 四半期分となる約 11 億円をまとめて計上しました。このうち 1/3 が経常的な費用となり、残り 2/3 がある意味で第 3 四半期の一過性費用（約 7.3 億円）となります。つまり、（1）（2）の合計 19.3 億円が第 3 四半期の一過性費用であり、短信ベースの営業利益（-4 億円）に 19.3 億円を足し戻した約 15.3 億円が実力値となります。無形資産償却前であれば、19 億円程度が営業利益となる計算になり、第 2 四半期の 32 億円、第 1 四半期の 14 億円と同じベースで比較した数字となります。最終的な確定は今年度末までに実施するため、今後もある程度の調整は想定するものの、現時点ではこのような数字になるとご理解ください。

なお、DuluxGroup 社においては、当社買収前に実施したフランス Maison Deco 社の条件付対価にかかる負債を取り崩したこともあり、10 億円程度のプラス要因となり、調整項目として含めています。

米州については、自動車用は前年からの反動増、汎用 Dunn-Edwards 社の増収はほぼ製品値上げによるもので、販売数量は伸びていません。



NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

5. 2022年業績予想（ご参考）

（億円）

	短信ベース	短信ベース（参考値）			
	2022年通期予想 8月10日発表	2021年 4Q実績	2022年4Q予想 （通期予想からの逆算値）	YoY （額）	YoY （%）
売上収益	13,200	2,620	3,401	781	29.8%
営業利益	1,050	215	226	10	4.8%
営業利益率	8.0%	8.2%	6.6%	-1.6pt	-
税引前利益	1,000	211	198	-14	-6.4%
当期利益（四半期利益）※1	720	179	168	-11	-6.1%

【連結損益計算書 為替換算レート】※期中平均レート

	2021年 通期	2022年 通期予想（8月発表）
円/米ドル	110.4	127.3
円/人民元	17.1	19.3
円/豪ドル	82.7	90.4
円/ユーロ	130.4	137.2
円/トルコリラ	12.5	7.5※2
円/インドネシアルピア	0.0077	0.0089

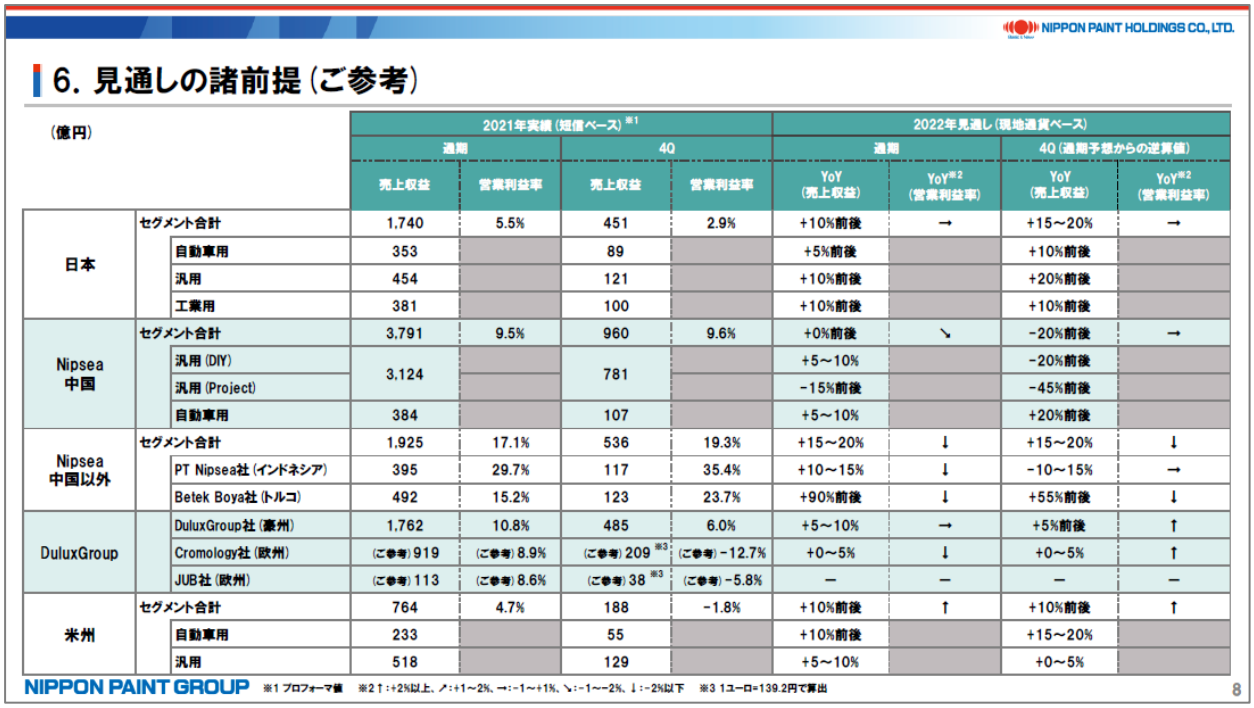
今後の見通し

- 2022年8月10日発表の業績予想は据え置きとしており、上記2022年4Q予想は3Qまでの累計実績からの逆算値であり、あくまで参考値
- ただし、10月以降、中国におけるゼロコロナ政策の影響は大きく、インドネシアでも3Qにおける製品値上げ前の駆け込み需要の反動があり、状況次第では売上収益について通期予想比若干程度下振れる可能性あり。その場合でも、営業利益については通期予想水準の維持を目論む
- 原材料市況は、国産ナフサ価格ベースで7万円前後の推移を予想。一部資源価格は上昇の懸念あり

NIPPON PAINT GROUP ※1 継続事業における親会社の所有者に帰属する四半期利益 ※2 期末日レート 7

当ページは、一部の方からのご要望にお応えし、あくまでご参考として作成しています。8 月発表のガイダンスを変更しない中で、通期予想から 3 四半期累計値を差し引いた数字となります。

ただし、ガイダンスは変更しなかったものの、10 月以降の速報値として、特に中国とインドネシアの数字が 8 月想定より悪化しています。特に売上収益については、中国においてロックダウンが引き続きもたらしている物流の混乱などが大きく影響しており、モノが届かないエリアが比較的広範にわたるほか、10 月開催の全国人民代表大会の影響などと併せてガイダンスから下振れする可能性があります。全体的には、ゼロコロナ政策を緩和するなどの方向感は出ているものの、現地の経営感覚としてはそれが奏功するにはもうしばらく時間がかかると想定しています。加えて、例年非常に需要が弱い月となる 12 月を含む第 4 四半期はそれなりに厳しい環境であることを見込み、コストコントロールをしっかり実施していく計画です。



NIPPON PAINT HOLDINGS CO., LTD.

6. 見通しの諸前提（ご参考）

（億円）

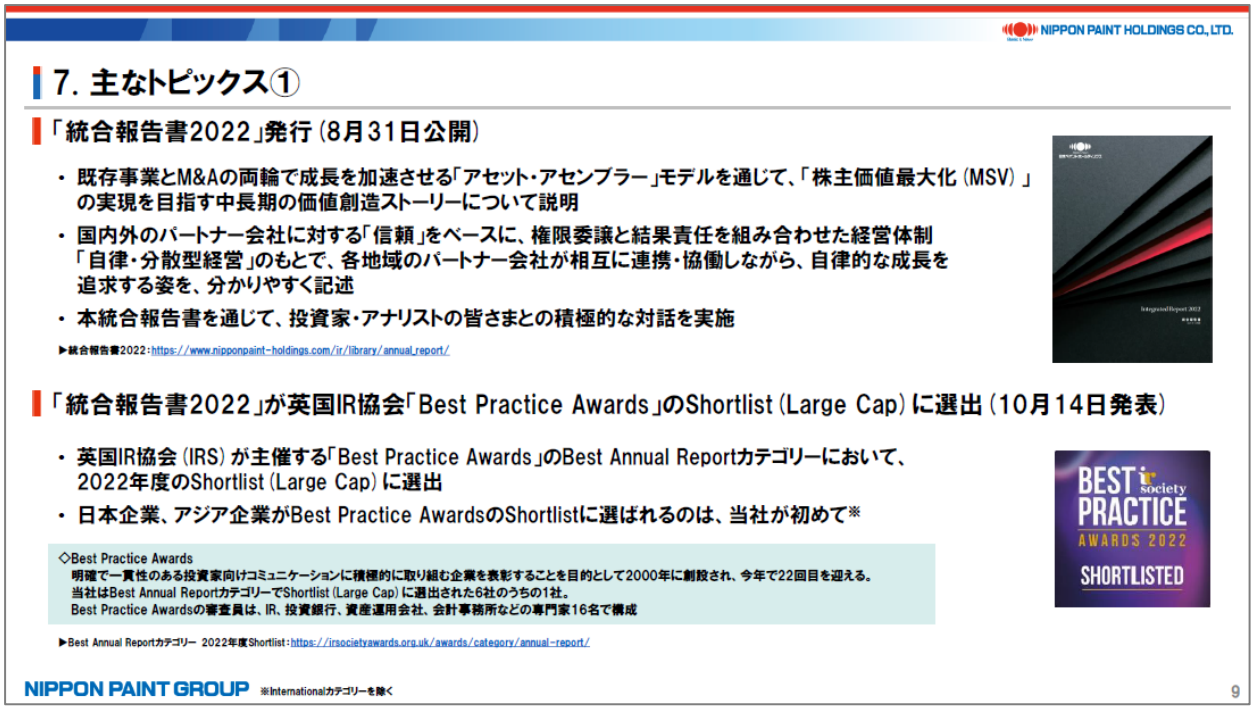
		2021年実績（短信ベース）※1				2022年見通し（現地通貨ベース）			
		通期		4Q		通期		4Q（通期予想からの逆算値）	
		売上収益	営業利益率	売上収益	営業利益率	YoY（売上収益）	YoY※2（営業利益率）	YoY（売上収益）	YoY※2（営業利益率）
日本	セグメント合計	1,740	5.5%	451	2.9%	+10%前後	→	+15～20%	→
	自動車用	353		89		+5%前後		+10%前後	
	汎用	454		121		+10%前後		+20%前後	
	工業用	381		100		+10%前後		+10%前後	
Nipsea 中国	セグメント合計	3,791	9.5%	960	9.6%	+0%前後	↘	-20%前後	→
	汎用（DIY）	3,124		781		+5～10%		-20%前後	
	汎用（Project）					-15%前後		-45%前後	
	自動車用	384		107		+5～10%		+20%前後	
Nipsea 中国以外	セグメント合計	1,925	17.1%	536	19.3%	+15～20%	↓	+15～20%	↓
	PT Nipsea社（インドネシア）	395	29.7%	117	35.4%	+10～15%	↓	-10～15%	→
	Betek Boya社（トルコ）	492	15.2%	123	23.7%	+90%前後	↓	+55%前後	↓
DuluxGroup	DuluxGroup社（豪州）	1,762	10.8%	485	6.0%	+5～10%	→	+5%前後	↑
	Cromology社（欧州）	（ご参考）919	（ご参考）8.9%	（ご参考）209 ※3	（ご参考）-12.7%	+0～5%	↓	+0～5%	↑
	JUB社（欧州）	（ご参考）113	（ご参考）8.6%	（ご参考）38 ※3	（ご参考）-5.8%	ー	ー	ー	ー
米州	セグメント合計	764	4.7%	188	-1.8%	+10%前後	↑	+10%前後	↑
	自動車用	233		55		+10%前後		+15～20%	
	汎用	518		129		+5～10%		+0～5%	

NIPPON PAINT GROUP　※1 プロフォーマ値　※2 ↑：+2%以上、↗：+1～2%、→：-1～+1%、↘：-1～-2%、↓：-2%以下　※3 1ユーロ=139.2円で算出　8

現時点での見通しの想定をもう少し詳細に示したのが、説明資料 P8 となります。右側は全て現地通貨ベースとなり、為替影響は含まれていません。

この中で、中国全体の通期売上収益について、従来は 15～20%増収を見込んでいたものをゼロ成長に、DIY、Project と併せてそれぞれ下方修正しています。特に、大ぐくりの逆算値ではありますが、第 4 四半期では現地通貨ベースで DIY は-20%、Project は-45%を見込んでいます。

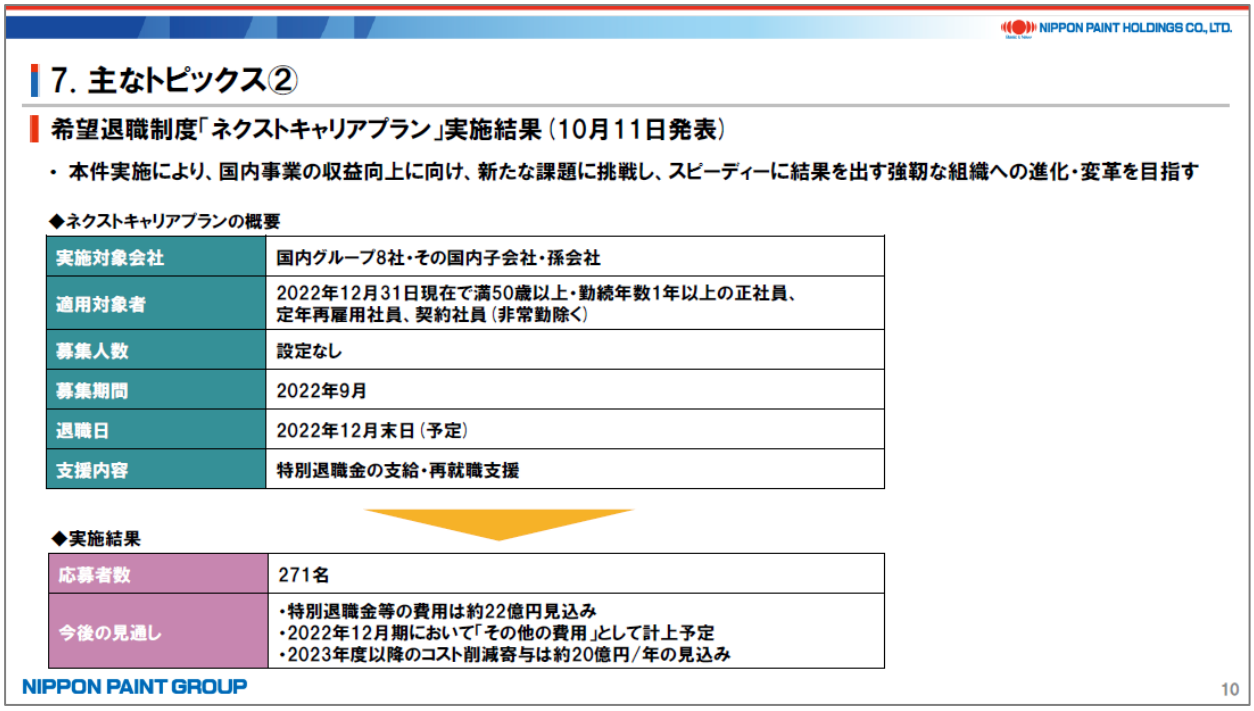
こうした数字自体も日々変動しているため、あくまで目安としてご理解ください。まずは第 4 四半期の厳しさを少しお伝えしたものになりますので、ご参考にしてください。



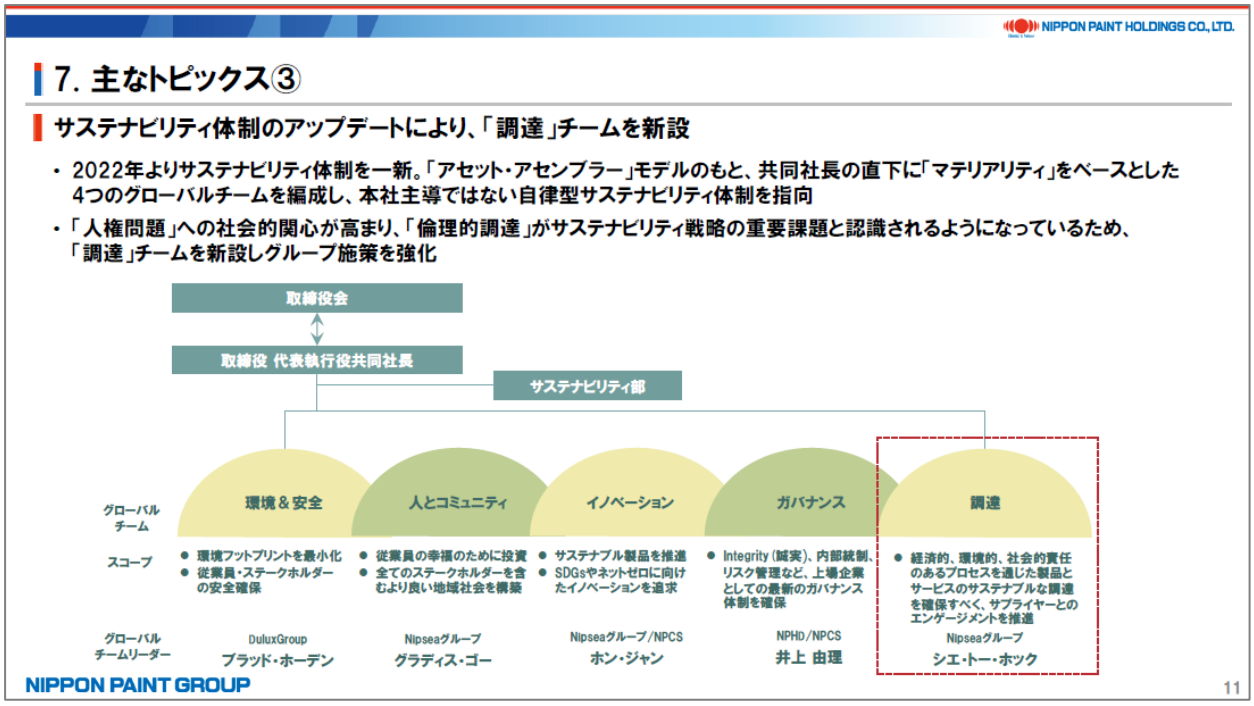
主なトピックスをご紹介いたします。

最初は統合報告書ですが、デザインを含めてさらなる進化を遂げたレポートが完成しましたので、ぜひご一読ください。

昨年度版でもいくつかのアワードをいただきましたが、今年度版では英国 IR 協会の「Best Practice Awards」の Shortlist（Large Cap）に選出された 6 社のうちの 1 社として、アジア企業として初めて選ばれました。



希望退職制度「ネクストキャリアプラン」については、すでに 10 月 11 日に発表していますが、特別退職金などの費用として今期に約 22 億円を見込む一方、来期以降のコスト削減寄与は年間で約 20 億円を見通しています。これらは、全て日本セグメントに関連するものです。



最後に、サステナビリティ体制のアップデートについてご説明いたします。

本社主導ではなく、ビジネス主導の自律型体制に変更し、４つの柱と責任者を任命したことはご説明済みですが、今般、調達における人権問題を含む倫理的調達はお客様との関係の中でも非常に重要視されるようになってきた状況に鑑み、既存の４つの柱と重複する分野はあるものの、微妙に重ならない部分もあることから、新たに５つ目の柱として、Nipsea グループの調達部門の責任者をチームリーダーとして抜擢し、グループでの施策を強化しています。

以上、ご静聴ありがとうございました。